

### コミュニティバス ネーミングやデザインの公募は 市民が愛着を持てるよう 十分考慮していきたい

公募を図ってはどうか。また、障害者への配慮や、低公害車導入の考え方はどうか。  
都市建設部長 コミュニティバスの運行は、市民に愛されて、そして育っていくことが大切だと考える。ネーミングの公募やデザインの公募については、市民がコミュニティバスに愛着を持つ参画の過程であるので、十分考慮していきたい。

また、障害者対応車両や低公害車についても、十分配慮しながら検討していきたい。  
外国人配偶者の住民票記載について



▲実験運行中のコミュニティバス

### オストメイト対応の トイレ設置の考えは 対応可能な場所に 機器を整備していく

柴野 和夫議員 オストメイトは大腸がんや膀胱がん等が原因で人工肛門や人工膀胱を装着している人のことで、全国で30万人近くいる。その多くの人々が以前と変わらない生活を営んでおり、社会の第一線で活躍している。しかし、大きな悩みとして、外出先での排泄物の処理があるため、対応トイレの設置が求められている。そこで、市内の現状と設置の考えを聞きたい。

福祉保健部長 現在、福祉のまちづくりの推進については「福祉のまちづくり施設整備ハンドブック」に従い、実施している。また、昨年10月、新たにきめ細かな施設整備基準を加え、オストメイト対応のトイレにも基準を設けている。

市内の現状は、JR府中本町駅に設置されているだけで、今後、対応可能な場所に機器を整備していく。

### 住基ネット 切断・中止ができるか 個人の事情による 対応はできない

三宮 克己議員 住基ネットについて、市民からの苦情、受取拒否、番号変更請求等の状況はどうか。また、ストーリー、DV(家庭内暴力)等で住基ネットが不当に利用される恐れがある時、切断、中止請求ができるか。  
生活文化部長 8月30日現在で電話160件、手紙51件、番号返却49件、番号変更請求168件である。切断、中止はシステム全体の問題で個別対応はできない。

議員 市が、地方自治情報センターに市民の個人情報を出す、情報漏れがあった場合、市は同センターに調査要求ができる法的根拠はあるか。  
助役 個人情報の漏えいの心配については、現在国会で審議中の個人情報保護法が、来年の本稼働までに成立すると推測している。  
市としては、漏えい防止に万全の策を講じている。  
第1期介護保険事業計画の評価について

### ボランティア活動 全体を網羅する保険制度は 活動内容や期間など 状況に応じて対応

備 邦彦議員 府中NPO・ボランティア活動センターが開設され、行政が携わってきた部分を、今後、分担して活動していくケースが増えてくると思う。こうしたボランティアの人たちが安心して活動できる体制が必要であり、特に、保険制度は統一的に加入し、周知も徹底すべきと考えられる。これまで、保険の未加入や、行事や団体に加入するなどの状況であったが、今後は、全ての活動を網羅した

総合的な保険を考える必要があると思うがどうか。  
生活文化部長 市が加入しているボランティア保険は、各団体の活動分野や内容、期間などの状況に応じて、現在、東京都社会福祉協議会、スポーツ安全協会、民間保険会社など、各事業ごとの保険制度を採用している。全体を網羅する保険制度は現在のところない状況である。  
公共工事における契約制度について



### ポイント制による 入所決定方式導入の考えは 都が示すガイドラインを 参考に検討していく

を上回ると聞いている。透明性、客観性が高い入所方法の改善に向け、申込順のほか、要介護度、年齢等の要件を加味したポイント制による入所優先順位決定方式の導入、また、市と事業主との入所調整委員会による統一入所候補者名簿の作成について、考えを聞きたい。  
福祉保健部長 入所優先決定方式の導入については、今後示される都の入所指針ガイドラインを参考に検討していきたい。なお、介護の困難性など入所の緊急度が高い場合は、支援センターを中心に関係機関と調整し、客観的な入所指針を行っている。入所候補者名簿は、介護

村崎 啓二議員 現在、特養ホーム入所希望者は500人



▲特別養護老人ホームよつや苑

### 住基ネット プライバシーを守るのに 予算の制限があるか 数値で計れない重要なこと 職員一丸で保護に取り組む

村井 浩議員 住基ネットを数値で計れない重要なこと、職員一丸で保護に取り組む。実施していくにあたり、経済性や効率性が重視され、肝心の市民のプライバシーを守ることに弱点はなかったか。役人の目線ではなく、市民の目線で進めて欲しいと思う。そこで、次のことを聞きたい。  
個人のプライバシーを守るのに予算の制限があるか。住民票コードの通知を返却した人は、不利益にならないか。  
生活文化部長 個人情報保護については、単価など数値で、

計算できるものではないほど重要なことと考えている。今後とも、職員一丸となって取り組んでいく。  
住民票コードは住民の記載事項として住民票を作成、管理する市町村に記載が義務づけられているので、不利益にはならないよう、法の定めに従い、公平な扱いをする。  
平成12年度末で見て、府中市は全国の自治体の中で屈指の財政力を誇るが、それが平成15年度末にどう変わるのか。他1件

保険法で想定されている方法ではないとの意見もあるが、入所順位は実態に即して決定すべきなどの声もあるので、今後、候補者名簿作成の方法も視野に入れて検討していきたい。

### 市民の声が活かされる 行政評価を目指す考えは 市民に分かりやすい 施策評価の実施を検討したい

佐々田 信子議員 今年度、市は、職員による事務事業評価の中から、市民生活に大きく影響する事業を、市民の立場から再評価する、市民評価協議会を設けている。  
協議会の資料からは、コスト重視の考えが見え隠れしている。評価の基準として欠かさない、成果を重視した市民の声が、十分反映されないのではないかと、市民の声が活かされる行政評価を目指す考えについて聞きたい。  
総務部長 市民評価協議会は公募の委員等で構成され、市民会館管理運営事業等、5つの事業を評価している。この事務事業評価の中には施策評価に近い意見も出てくる。一般的に、細かい事務事業の評価よりも施策評価の方が、市民には分かりやすいと考えられることから、来年度以降、施策評価の実施について検討したい。